

横浜市と e-Mobility Power が EV 普及促進に向けた連携協定を締結 ～充電インフラを拡大して「次世代自動車先進都市 YOKOHAMA」を共に目指します～

このたび、横浜市、株式会社 e-Mobility Power^{※1}は、令和2年3月17日、「**横浜市内の EV 普及促進に向けた連携協定**」を締結しました。

本協定により、市内で**電気自動車・プラグインハイブリッド車**（以下総称して「EV」という。）に乗りやすい環境整備や、**充電インフラ^{※2}拡大に資する新たな仕組みづくり**に積極的に取り組んでいきます。市内の EV 普及に寄与することを目的に、充電インフラを拡大し、「Zero Carbon Yokohama」や**将来的な日本の EV 社会を見据えた「次世代自動車^{※3}先進都市 YOKOHAMA**」を共に目指します。

- ※1 東京電力ホールディングスと中部電力が次世代自動車を支えるために設立した共同出資会社です。電気事業で培ってきた技術やノウハウを活用し、充電器の設置や充電ネットワークの拡充ならびにサービスの提供を行います。
- ※2 一般開放されている充電器
- ※3 電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車

1 経緯

- 横浜市は、Zero Carbon Yokohama を掲げ 2050 年までの脱炭素化を目指しています。市の地球温暖化対策実行計画では、低炭素型次世代交通の普及促進を重点施策の一つとして位置づけ、EV の普及に不可欠な充電インフラ整備に取り組んでいます。
- このたび、テーマ型共創フロント^{※4}を通じて、市内 EV 普及に向けた具体的な協力の提案をいただき、連携協定の締結を行う運びとなりました。

【充電の様子（資源循環局都筑工場）】



- ※4 行政と民間が互いに対話を進め、新たな事業機会の創出と社会的課題の解決に取り組むために、横浜市が設置した相談・提案受付窓口

2 主な協定内容

- (1) 市内充電インフラの拡大に関すること
- (2) 充電インフラ拡大のための新たな仕組みづくりに関すること
- (3) 充電インフラを活用したまちづくりに関すること



- 各種制度活用による取組の推進
- 充電インフラ拡大に伴う関係者との調整・協議
- 次世代自動車普及啓発

両者の役割



公民連携



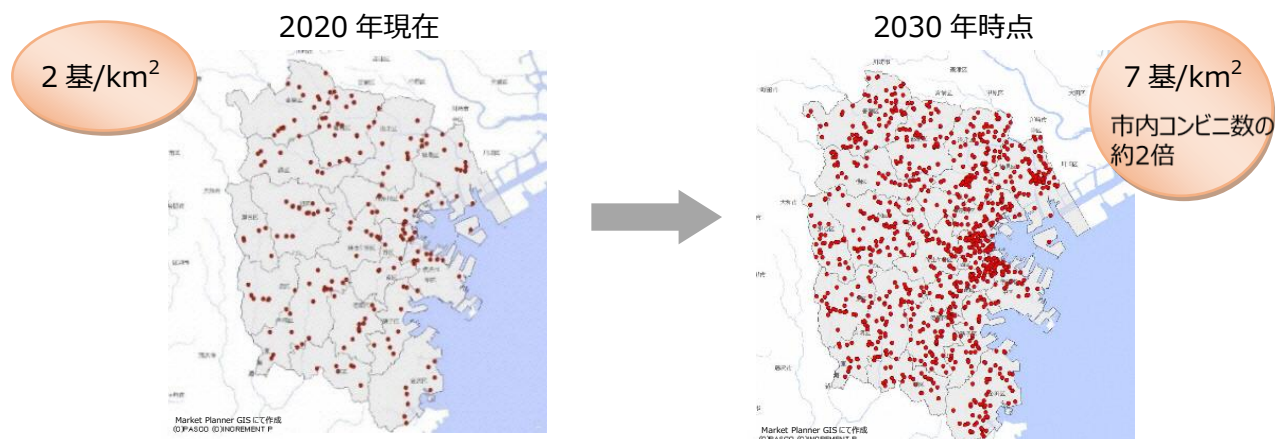
- 充電インフラの整備、充電サービスの提供
- 次世代自動車普及啓発

3 具体的な取組内容

(1) 市内充電インフラの拡大

- ・横浜市は、自家用乗用車数が多く EV 化ポテンシャルが高いと考えられます。このため市内の充電インフラを**重点的・優先的**に整備することで、より一層、EV の普及が加速する環境を整えます。
- ・取組に賛同いただける企業・団体等とも協調しながら、充電インフラの空白エリアへの新設や、充電渋滞発生箇所への増設、モデル地区（港北区/青葉区）での集中設置を実施し、**2030 年までに市内の充電インフラを現在の約 800 基から約 3,000 基にすることを目指します。**^{※5}

【充電インフラ整備状況イメージ】



※ 5 急速充電器および普通充電器の合計

(市内 EV が 10 万台程度(市内自家用乗用車の 10 台に 1 台が EV)に増加した場合を想定)

(2) 充電インフラの拡大のための新たな仕組みづくり

横浜市は、e-Mobility Power と連携し、**集合住宅や国内では設置事例のない場所への設置支援(新基準策定や規制緩和等)**に取り組めます。具体的な内容は決定次第お知らせいたします。

【集合住宅の充電器設置イメージ】



(3) 充電インフラを活用したまちづくり

- ・地域防災拠点や観光地には、防災機能（EV から電気を取り出す装置）やデジタルサイネージ機能が付いた充電インフラを設置し**地域の防災力向上や活性化**に生かしていきます。
- ・市内で発電された再生可能エネルギーで EV が走行できる仕組みづくりに取り組み、**市内 CO₂ 排出量削減や再エネ地産地消の実現**を目指します。

お問合せ先

温暖化対策統括本部プロジェクト推進課長 岡崎 修司 Tel 045-671-2636

株式会社 e-Mobility Power 企画部 Tel 03-6275-1745